

1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務		担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費			係名	給食係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	教育総務費	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進		目	給食センター費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	小中幼14校への学校給食の配送及び回収	
	対象	学校給食	
	手段 (活動指標)	小中幼14校への学校給食の配送及び回収(民間への委託)	
	意図 (成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 学校給食配送回数	回	200	201	201	202	100.5%	200	
	②								
	③								
	成果指標	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	13,948,439	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	13,948,439	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	13,948,326	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
	収入合計	円	13,948,326	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	336,000	0.0%	336,000
	総費用(A+B)	円	14,284,439	14,284,326	14,803,000	14,802,600	3.6%	14,803,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	小・中学校、幼稚園14校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間委託)	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。
対象の妥当性					1 妥当である	「決められた時間の確実な配送、回収」は市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	「決められた時間の確実な配送、回収」は100%の達成率があるから。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。
				上位施策への貢献度	1 高い	「安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度とほぼ変わらないから。
				実施主体の適正化	1 適正である	「委託者である市と受託者である民間等」から成る実施主体により、問題なく事業が進んでいるから。
				負担割合の適正化	1 適正である	委託料というコストに占める市の負担は100%だが、「委託者である市と受託者である民間等」という関係となっており、適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後の課題)	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後もミーティングまたは報告書等で安全確認を行う。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業		担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費			係名	給食係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担うづくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	教育総務費	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進		目	給食センター費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務	
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食	
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務	
	意図(成果指標)	安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 学校給食の実施日数	日	200	201	201
成果指標	②							
	③							
	① 残食率	%	2.5	2.2	2.0	2.2	110.0%	2.0
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	16,856,439	16,837,904	19,852,863
② 委託料	円	63,214,200		63,214,200	65,021,000	65,020,320	2.9%	65,021,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	31,000		31,000	31,000	30,000	-3.2%	31,000
⑤ その他	円	2,062,035		2,035,319	2,188,000	2,178,843	7.1%	2,386,000
	支出合計(A)	円	82,163,674	82,118,423	87,092,863	86,247,068	5.0%	84,852,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	82,163,674	82,118,423	87,092,863	86,247,068	5.0%	84,852,000
	収入合計	円	82,163,674	82,118,423	87,092,863	86,247,068	5.0%	84,852,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	83,423,674	83,378,423	88,352,863	87,507,068	5.0%	86,112,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学校給食の調理・洗浄業務が、計画通り進むように、進行状況の確認と、トラブルが発生時の対応をおこなった。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食を扱うため、主務としての役割を民間等が担うものではないから。
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。	
対象の妥当性					1 妥当である	「安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供すること」は市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	「安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。」という市民ニーズ等は達しているから。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。	
				上位施策への貢献度	1 高い	「おいしくて安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度とほぼ変わらないから。	
				実施主体の適正化	1 適正である	「委託者である市と受託者である民間等」から成る実施主体により、問題なく事業が進んでいるから。	
				負担割合の適正化	1 適正である	委託料というコストに占める市の負担は100%だが、「委託者である市と受託者である民間等」という関係となっており、適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	安心安全でおいしい学校給食を提供するため、異物混入の防止に努めるとともに、残食を減らすよう学校と連携して取り組む必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食施設維持管理事業			担当部署	課名	学校給食センター		
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-2720			
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				算科目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実					目	給食センター費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市立の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設及び厨房施設等の維持管理を行う。					
	対象	学校給食センターの給食施設・整備、調理員					
	手段(活動指標)	給食施設・設備の点検・修繕					
	意図(成果指標)	給食施設・設備を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理員が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 整備等の点検箇所数	箇所	277	277	277	277	100.0%	277
	② 修繕箇所数	箇所	26	28	25	27	108.0%	25
	③							
成果指標	① 施設・整備不良による給食提供遅延回数	回	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	5,918,559	5,915,585	7,314,213	7,051,495	19.2%	6,416,000
	② 委託料	円	2,137,850	2,137,850	1,797,684	1,680,228	-21.4%	1,689,000
	③ 工事請負費	円		630,000	22,602,240	22,602,240	3487.7%	
	④ 負担金補助及び交付金	円			192,000	191,700		191,000
	⑤ その他	円	3,792,478	3,162,478	746,000	743,404	-76.5%	814,000
	支出合計(A)	円	11,848,887	11,845,913	32,652,137	32,269,067	172.4%	9,110,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	11,848,887	11,845,913	32,652,137	32,269,067	172.4%	9,110,000
	収入合計	円	11,848,887	11,845,913	32,652,137	32,269,067	172.4%	9,110,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,290	1,290	1,290	1,290	0.0%	1,290
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,418,000	5,418,000	5,418,000	5,418,000	0.0%	5,418,000
	総費用(A+B)	円	17,266,887	17,263,913	38,070,137	37,687,067	118.3%	14,528,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	給食施設・設備の点検・修繕を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食を扱うため、主務としての役割を民間等が担うものではないから。
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。	
対象の妥当性					1 妥当である	「給食施設及び厨房施設等の維持管理」は市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	修繕料等が当初予算額をオーバーし、早急を要するものを除いて翌年度に執行するということがあったため。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。	
				上位施策への貢献度	1 高い	「安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	施設修繕箇所は年々増えている中で、限られた予算でのやりくりをしており、コスト削減の余地はないから。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体である市により、修繕箇所が発生した場合の正確な内容確認と迅速な連絡体制が整っており、適正と言えるから。	
				負担割合の適正化	1 適正である	修繕料等に占める市の負担は100%だが、「発注者である市と受注社である民間等」という関係となっており、適正であるから。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	施設・設備の維持管理は適切に実施されている。 今後、大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮して、機器の更新計画を作成する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業			担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	なし				係名	給食係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			算科目	款	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	
		施策名	30 学校教育の充実				目	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心安全で新鮮な食材を提供する。	
	対象	地場産食材、納入業者	
	手段 (活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供する。	
	意図 (成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 地場産食材の使用数量	kg	30,000	26,127	30,000	24,360	81.2%	27,000	
	②								
	③								
	成果指標	① 地場産食材の使用割合	%	30.0	27.6	30.0	29.4	98.0%	30.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	180	180	180	0.0%	180
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	756,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000
総費用 (A+B)	円	756,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学校給食に季節に応じた地場産食材を多く使用した給食を提供した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食を扱うため、主務としての役割を民間等が担うものではないから。	
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。		
対象の妥当性					1 妥当である	学校給食に地場産食材を使用することは市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	地場産食材の使用数量と使用割合は、毎年の計画値に近い達成率を示しているから。		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。		
				上位施策への貢献度	1 高い	「おいしくて安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コスト削減については、地場産食材の利用拡大と一緒に考えるべきであるため、慎重な協議を要するから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体が市であることにより、納入業者との協働体制も成り立つから。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市と県で半分ずつの割合で負担しており、問題はないから。		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の 評価 結果 (評価 及び 今 後)	地場産グループの協力により、地場産食材の使用数量が確実に伸びている。今後もさらに伸ばすために創意工夫に努める必要がある。				評価 結果			